

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日新商事
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3457-6254

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,371	11.6	16		60	33.0	17	90.1
20年3月期第1四半期	18,248	10.0	12		89	53.0	171	570.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.35	
20年3月期第1四半期	23.65	23.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	26,348	16,734	63.5	2,305.83
20年3月期	26,564	16,484	62.0	2,271.32

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,734百万円 20年3月期 16,484百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		8.00		10.00	18.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,000	10.8	180	22.1	280	8.5	130	50.4	17.91
通期	86,000	6.5	410	14.8	610	13.1	320	34.0	44.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社(社名) 除外 0社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ[定性的情報・財務諸表等]「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,600,000株 20年3月期 7,600,000株
 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 342,318株 20年3月期 342,318株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,257,682株 20年3月期第1四半期 7,257,818株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日公表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の概況

当第1四半期の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料の高騰、物価の上昇の懸念等、景気の先行きが不透明となってまいりました。石油販売業界においては、消費者の買い控えによる需要の減退が顕著になりました。また揮発油税、軽油引取税の暫定税率期限切れ及び復活に伴い、石油製品市場が混乱いたしました。このような状況下、当第1四半期の当社グループ連結売上高は20,371,914千円、前年同期比11.6%の増収、営業損益は16,987千円の損失（前年同期は12,283千円の利益）、経常利益は60,288千円、前年同期比33.0%の減益となりました。また四半期純損益につきましては17,056千円の利益（前年同期は持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益等を計上したことにより171,647千円の利益）となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、消費者の買い控えに影響され、販売数量が減少したうえ、市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益状況になりました。しかしながら、石油製品価格高騰に伴い販売単価が上昇し、売上高は7,083,619千円、前年同期比2.7%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、石油製品の高騰に伴う消費者の買い控えや販売店店舗数の減少により、販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益状況になりました。しかしながら、石油製品価格高騰に伴い販売単価が上昇し、売上高は4,117,478千円、前年同期比13.6%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門におきましては、顧客ニーズに対応するため、営業活動を強化した結果、前年並みの販売数量を確保することができました。売上高は6,727,844千円前年同期比24.2%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、既存商品だけでなくその他商品を積極的に販売した結果、売上高は1,427,461千円、前年同期比2.8%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕入価格に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は710,182千円、前年同期比18.8%の増収となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、販売促進の効果により堅調に推移したものの、タリーズコーヒー店につきましては、景気後退感に起因する消費の落ち込みや、同業他社との競争激化等により、非常に厳しい収益環境となりました。その結果、外食事業の売上高は187,830千円、前年同期比6.5%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、新規投資として東京都目黒区に賃貸マンションを1棟取得し、首都圏の収益基盤をさらに強化いたしました。前年度液化石油ガス充填所の賃貸借契約を解除した影響もあり、不動産事業の売上高は117,497千円、前年同期比4.6%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、215,677千円減少し、26,348,745千円となりました。これは、賃貸マンションの購入や給油所の改装などにより有形固定資産が531,281千円増加、時価評価により投資有価証券及び関係会社株式が532,485千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,307,224千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、466,115千円減少し、9,613,798千円となりました。これは、新規の借入などにより借入金が増加し、株式の時価評価により繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加し、未払法人税等が増加し、賞与引当金が増加したなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、250,438千円増加し、16,734,946千円となりました。これは、株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払などにより利益剰余金が増加したなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ34.51円増加し、2,305.83円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ26,834千円減少し、2,087,285千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、488,183千円の資金の増加（前連結会計年度は46,143千円の増加）となりました。これは、売上債権の減少額1,302,679千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少額513,059千円、法人税等の支払額170,579千円、賞与引当金の減少額149,744千円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、619,953千円の資金の減少（前連結会計年度は52,257千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出614,775千円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、114,467千円の資金の増加（前連結会計年度末は217,849千円の増加）となりました。増加は長期借入れによる収入400,000千円であり、減少の主なものは社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額72,576千円などであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,301	2,124,135
受取手形及び売掛金	10,662,276	11,969,500
商品	748,904	652,212
その他	232,228	303,966
貸倒引当金	47,712	45,016
流動資産合計	13,692,998	15,004,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,777,307	2,519,933
土地	4,272,485	4,049,788
建設仮勘定	27,585	-
その他(純額)	261,481	237,857
有形固定資産合計	7,338,860	6,807,579
無形固定資産	143,250	144,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,368,477	2,970,561
関係会社株式	1,066,435	931,866
その他	794,911	756,471
貸倒引当金	56,189	51,439
投資その他の資産合計	5,173,636	4,607,460
固定資産合計	12,655,746	11,559,623
資産合計	26,348,745	26,564,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099,711	4,612,771
短期借入金	672,500	695,000
未払金	546,037	542,830
未払法人税等	15,114	177,528
賞与引当金	117,989	267,733
役員賞与引当金	7,901	27,248
その他	363,034	414,978
流動負債合計	5,822,288	6,738,089
固定負債		
社債	940,000	940,000
長期借入金	440,000	130,000
退職給付引当金	1,018,683	992,859
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	1,330,412	1,216,551
固定負債合計	3,791,510	3,341,824
負債合計	9,613,798	10,079,914

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,053,788	9,109,309
自己株式	282,213	282,213
株主資本合計	15,676,082	15,731,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068,527	753,036
為替換算調整勘定	9,664	132
評価・換算差額等合計	1,058,863	752,904
純資産合計	16,734,946	16,484,507
負債純資産合計	26,348,745	26,564,422

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,371,914
売上原価	18,769,378
売上総利益	1,602,535
販売費及び一般管理費	1,619,523
営業損失()	16,987
営業外収益	
受取利息	1,844
受取配当金	43,480
仕入割引	28,303
軽油引取税納税報奨金	12,060
その他	6,660
営業外収益合計	92,348
営業外費用	
支払利息	11,256
その他	3,815
営業外費用合計	15,072
経常利益	60,288
特別損失	
固定資産売却損	62
固定資産除却損	6,302
その他	1,185
特別損失合計	7,550
税金等調整前四半期純利益	52,737
法人税、住民税及び事業税	16,607
法人税等調整額	19,074
法人税等合計	35,681
四半期純利益	17,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,737
減価償却費	61,256
賞与引当金の増減額(は減少)	149,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,446
受取利息及び受取配当金	45,324
支払利息	11,256
有形固定資産売却損益(は益)	6,365
預り保証金の増減額(は減少)	83,214
売上債権の増減額(は増加)	1,302,679
たな卸資産の増減額(は増加)	96,692
仕入債務の増減額(は減少)	513,059
その他	47,239
小計	626,771
利息及び配当金の受取額	47,461
利息の支払額	15,470
法人税等の支払額	170,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	614,775
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	11,537
その他	6,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	12,500
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	72,576
その他	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,087,285

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,066,586	187,830	117,497	20,371,914	—	20,371,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,461	15,461	△15,461	—
計	20,066,586	187,830	132,958	20,387,375	△15,461	20,371,914
営業利益又は営業損失(△)	16,479	△8,980	72,367	79,866	△96,854	△16,987

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	18,248,689
II 売上原価	16,551,169
売上総利益	1,697,519
III 販売費及び一般管理費	1,685,235
営業利益	12,283
IV 営業外収益	88,477
受取利息	1,021
受取配当金	44,264
仕入割引	25,906
軽油引取税納税報奨金	12,157
その他営業外収益	5,127
V 営業外費用	10,794
支払利息	5,710
その他営業外費用	5,084
経常利益	89,966
VI 特別利益	243,767
固定資産売却益	193
関係会社株式売却益	160,516
賃貸借契約中途解約金収入	80,000
その他特別利益	3,058
VII 特別損失	2,203
固定資産除却損	1,332
その他特別損失	871
税金等調整前四半期純利益	331,531
税金費用	159,883
四半期純利益	171,647

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	331,531
2 減価償却費	57,382
3 賞与引当金の減少額(△)	△119,848
4 退職給付引当金の減少額(△)	△45,915
5 貸倒引当金の増加額	4,294
6 受取利息及び受取配当金	△45,286
7 支払利息	5,710
8 固定資産売却益	△193
9 預り保証金の増減	18,781
10 売上債権の減少額	1,655,481
11 たな卸資産の減少額	14,731
12 仕入債務の減少額(△)	△2,032,973
13 その他	△18,335
小計	△174,640
14 利息及び受取配当金の受取額	47,989
15 利息の支払額	△21,710
16 法人税等の支払額	△130,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△252,562
2 貸付による支出	△15,373
3 貸付の回収による収入	236,416
4 その他	517,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	△50,000
2 長期借入金による収入	200,000
3 長期借入金の返済による支出	△2,900
4 配当金の支払額	△58,062
5 その他	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,133
V 現金及び現金同等物の増加額	297,671
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,798,330
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,096,001

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間において、開示を省略しておりましたので、記載しておりません。